

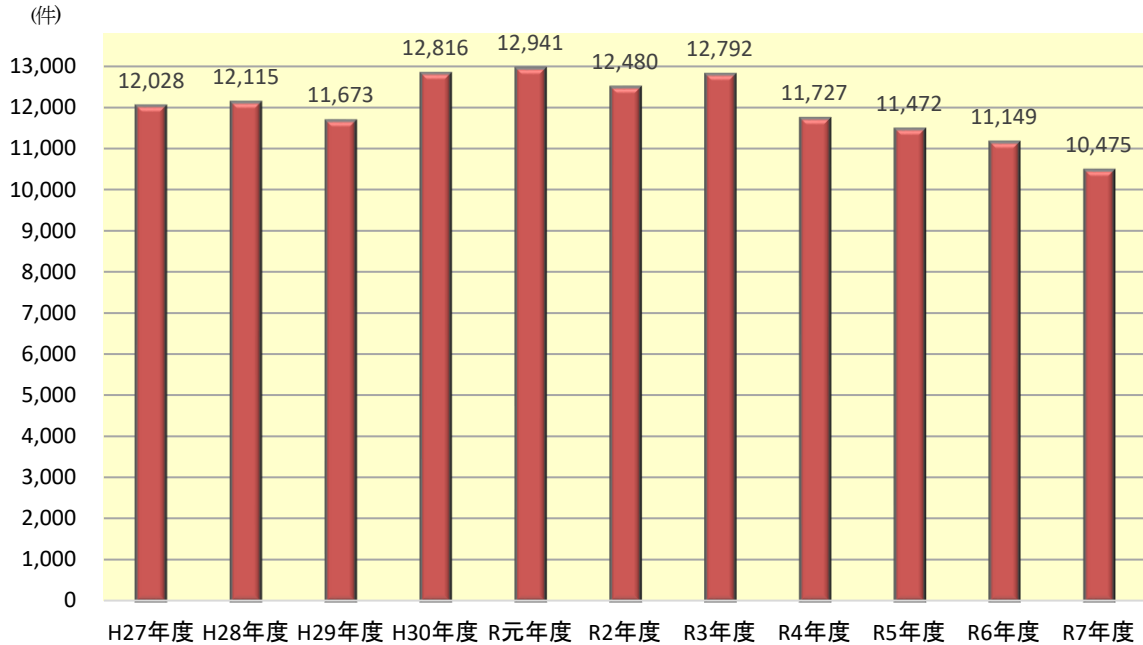
## 令和7年度神奈川県労働相談の概況

## 1 相談件数の状況

## (1) 全体件数

令和7年度の相談件数は10,475件で、前年度と比べて674件、6.0%減少し、4年連続の減少となった。(図1、別表1)

図1 相談件数の推移



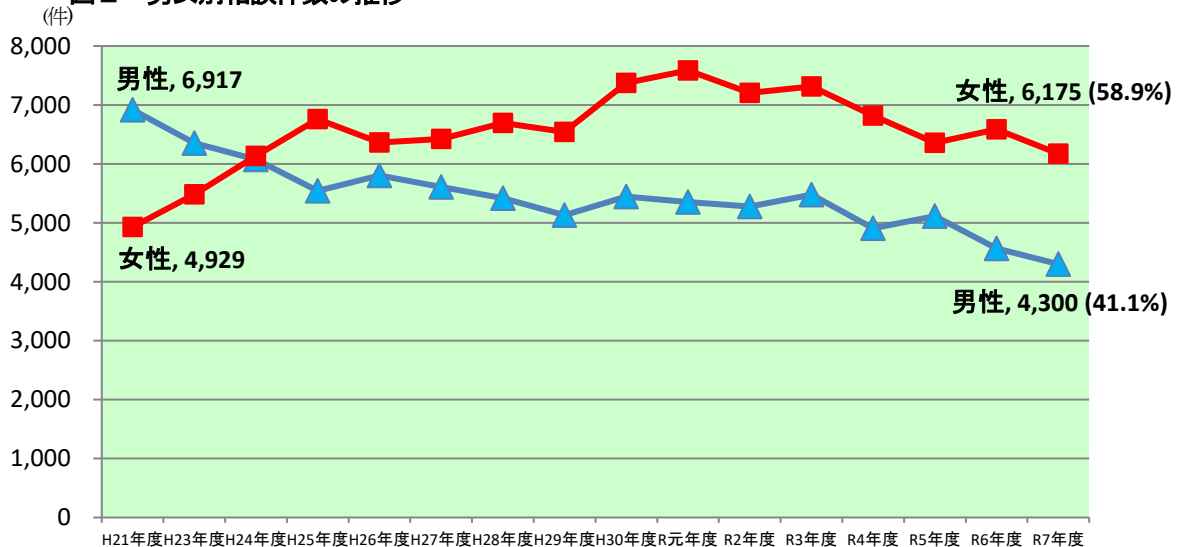
## (2) 労使別件数

労働者からの相談は8,604件、使用者からの相談は504件で、労働者からの相談が82.1%を占めた。前年度と比べて、労働者からの相談は573件、6.2%減少、使用者からの相談は24件、5.0%増加した。(別表1)

## (3) 男女別件数

女性からの相談は6,175件(構成比58.9%)で、前年度と比べて410件、6.2%減少し、男性からの相談は4,300件(同41.1%)で、前年度と比べて264件、5.8%減少した。平成24年度以降、14年連続で女性からの相談が男性を上回った。(図2、別表1)

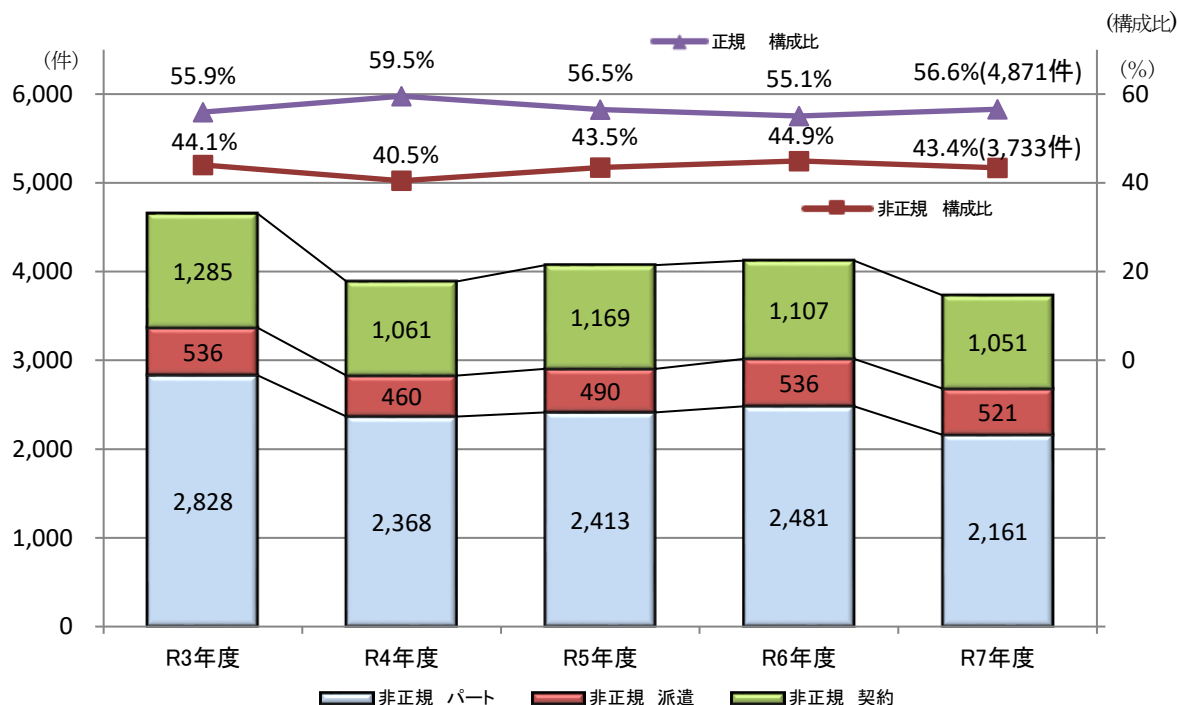
図2 男女別相談件数の推移



#### (4) 正規・非正規雇用労働者別件数

労働者からの相談8,604件のうち、正規雇用労働者からの相談件数は4,871件で、前年度と比べて182件、3.6%減少し、非正規雇用労働者からの相談件数は3,733件で、前年度と比べて391件、9.5%減少した。正規・非正規雇用労働者の構成比は、正規雇用労働者が56.6%、非正規雇用労働者が43.4%となった。(図3、別表1)

図3 正規・非正規雇用労働者別の構成比と非正規雇用労働者の雇用形態別件数



#### (5) 企業規模別件数

企業規模が把握できた3,826件のうち、従業員数が「300人以上規模」の企業に係る相談が1,320件(構成比34.5%)で、「300人未満規模」の企業に係る相談は2,506件(同65.5%)であった。なかでも、「30人未満規模」の企業に係る相談は1,306件(同34.1%)と最も多かった。(別表1)

#### (6) 産業別件数

産業別にみると、「医療、福祉業」に係る相談が1,667件(構成比15.9%)と最も多く、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が1,148件(同11.0%)、「製造業」が646件(同6.2%)の順となった(その他・不明を除く。)(別表1)

## 2 相談内容の状況

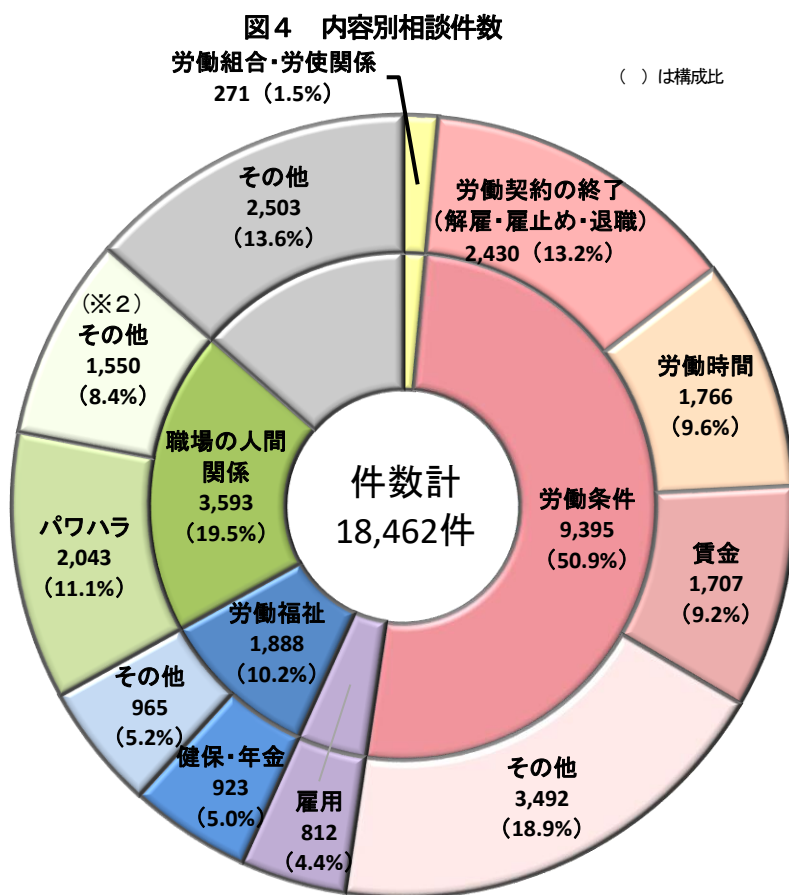
内容別相談件数は18,462件(※1)で、前年度と比べて179件、1.0%減少した。

(※1) 内容別相談件数は、1件の相談で、複数内容にわたる相談があるため相談件数を上回る。

相談内容のうち、解雇や賃金、労働時間などの「労働条件」に関する相談が9,395件(構成比50.9%)で、その内訳は、「労働契約の終了」(解雇・雇止め・退職)に関する相談が2,430件(構成比13.2%)、と最も多く、次いで「労働時間」(時間外・休日労働、有給休暇等)が1,766件(同9.6%)、「賃金」が1,707件(同9.2%)の順となった(その他を除く。)

前年度と比べて「労働契約の終了」は217件、8.2%減少、「労働時間」は287件、14.0%減少、「賃金」は79件、4.4%減少した。

また、「職場の人間関係」に関する相談が3,593件(構成比19.5%)で、前年度と比べて442件、14.0%増加した。その内訳は、「パワハラ」が2,043件(同11.1%)、「その他」が1,550件(同8.4%)で、「その他」には、セクハラやカスハラ等が含まれている。(図4、表1、別表2)



(※2) 「その他」には、セクハラやカスハラ等が含まれている。

表1 年度別内容別相談件数上位5位

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
件数計 (構成比)	20,696件 (100.0%)	18,692件 (100.0%)	19,161件 (100.0%)	18,641件 (100.0%)	18,462件 (100.0%)
1位	労働契約の終了 (解雇・雇止め・退職) 3,158 (15.3%)	労働契約の終了 (解雇・雇止め・退職) 2,694 (14.4%)	労働契約の終了 (解雇・雇止め・退職) 2,740 (14.3%)	職場の人間関係 3,151 (16.9%)	職場の人間関係 3,593 (19.5%)
2位	職場の人間関係 2,611 (12.6%)	職場の人間関係 2,377 (12.7%)	職場の人間関係 2,658 (13.9%)	労働契約の終了 (解雇・雇止め・退職) 2,647 (14.2%)	労働契約の終了 (解雇・雇止め・退職) 2,430 (13.2%)
3位	賃金 2,289 (11.1%)	労働時間 2,064 (11.0%)	労働時間 2,209 (11.5%)	労働時間 2,053 (11.0%)	労働時間 1,766 (9.6%)
4位	労働時間 2,195 (10.6%)	賃金 1,933 (10.3%)	賃金 1,965 (10.3%)	賃金 1,786 (9.6%)	賃金 1,707 (9.2%)
5位	健康保険・年金保険 948 (4.6%)	健康保険・年金保険 1,112 (5.9%)	健康保険・年金保険 1,073 (5.6%)	健康保険・年金保険 984 (5.3%)	健康保険・年金保険 923 (5.0%)

### 3 あっせん指導の状況

あっせん指導を行った件数は31件で、前年度と比べて8件、20.5%減少した。このうち、「解決」した件数は21件で解決率は67.7%であり、残りのうち9件は「打ち切り」となった。

あっせん指導の主な内容をみると、「解雇・退職」に関するものと「賃金」に関するものが各7件（それぞれの構成比が22.6%）であった。内容別の解決率は、「解雇・退職」に関するものが85.7%、「賃金」に関するものが57.1%であった。（別表3）

※「あっせん指導」とは、相談者による自主的な解決が困難と認める場合に、当事者の一方、あるいは双方からの要請を受けて、労働相談担当職員が行う、話し合いの仲介、和解の勧奨などをいう。

### 4 女性からの労働相談

#### (1) 相談件数

女性からの相談件数は6,175件で、前年度と比べて410件、6.2%減少した。

女性労働者からの相談5,201件を、雇用形態別でみると、正規雇用労働者が2,504件（構成比48.1%）で、前年度と比べて19件、0.8%減少した。一方、非正規雇用労働者は、パートタイマーが1,696件（同32.6%）、契約社員が619件（同11.9%）、派遣社員が382件（同7.3%）で、合計すると2,697件（同51.9%）で、前年度と比べて326件、10.8%減少した。（図5、別表1）

産業別にみると、「医療、福祉業」に係る相談が1,273件（構成比20.6%）と最も多く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が674件（同10.9%）、「製造業」が282件（同4.6%）の順となった。

（図6、別表4-1）

図5 労働者の雇用形態別相談件数（男女別）

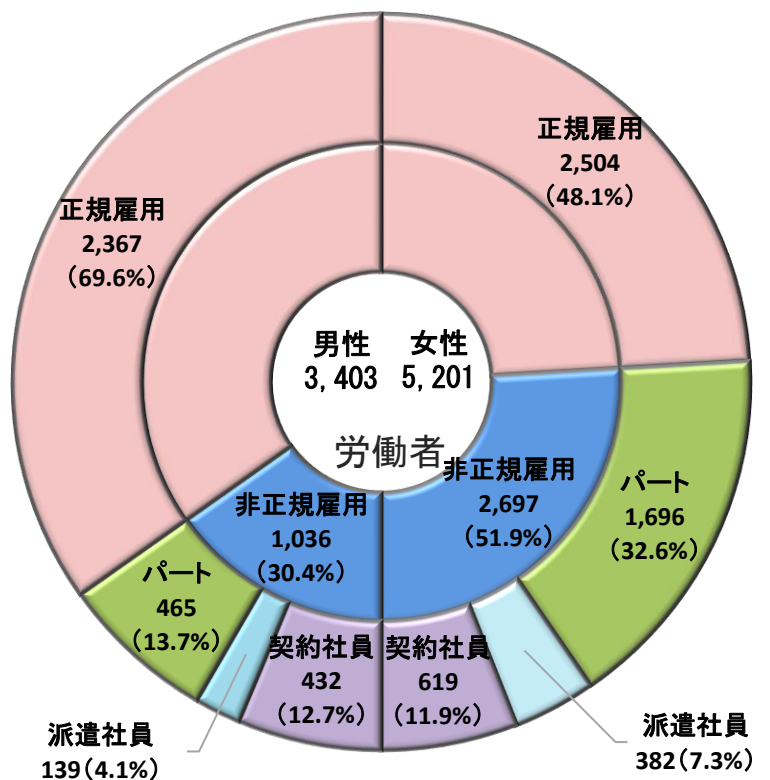
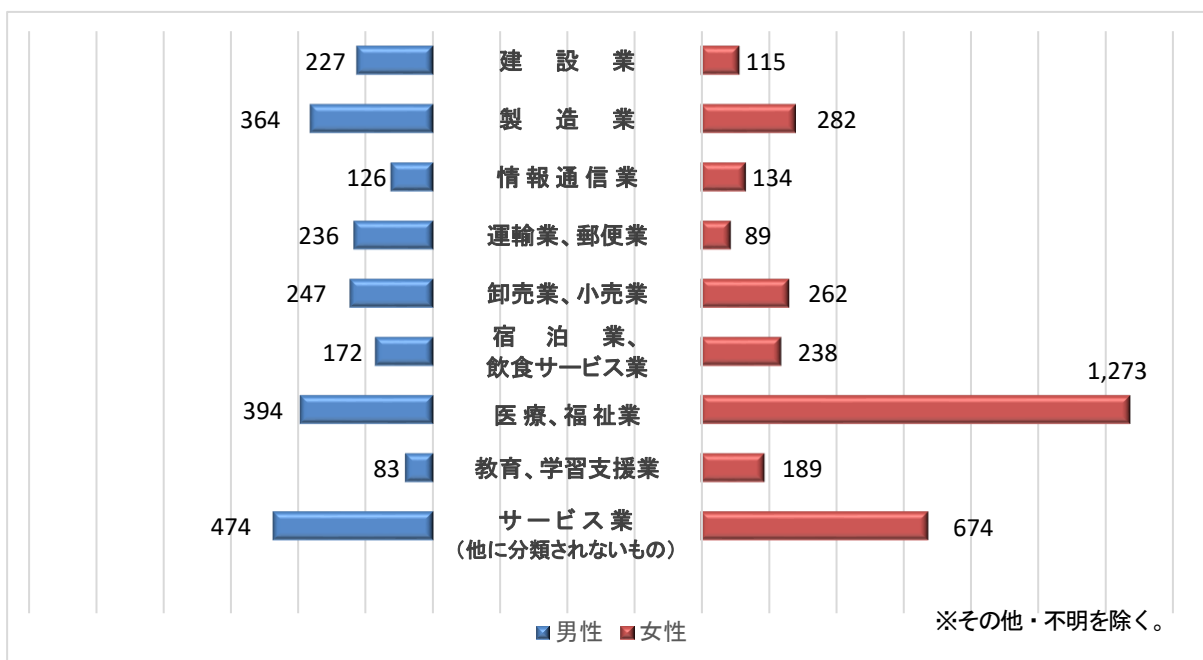


図6 産業別相談件数（男女別）



## (2) 相談内容

女性からの内容別相談件数は10,959件で、前年度と比べて110件、1.0%増加した。(別表4-2)

「職場の人間関係」に関する相談が2,422件(構成比22.1%)と最も多く、次いで、「労働契約の終了」(解雇・雇止め・退職)が1,451件(同13.2%)、「労働時間」(時間外・休日労働、有給休暇等)が1,066件(同9.7%)の順となった(その他の問題を除く。)(表2)

「職場の人間関係」が3年連続最多となった。

表2 男女別内容別相談件数上位5位

年 度	令和6年度		令和7年度	
	男 性	女 性	男 性	女 性
件数計 (構成比)	7,792件 (100.0%)	10,849件 (100.0%)	7,503件 (100.0%)	10,959件 (100.0%)
1 位	労働契約の終了 (解雇・雇止め・ 退職) 1,093 (14.0%)	職場の人間関係 2,173 (20.0%)	職場の人間関係 1,171 (15.6%)	職場の人間関係 2,422 (22.1%)
2 位	職場の人間関係 978 (12.6%)	労働契約の終了 (解雇・雇止め・ 退職) 1,554 (14.3%)	労働契約の終了 (解雇・雇止め・ 退職) 979 (13.0%)	労働契約の終了 (解雇・雇止め・ 退職) 1,451 (13.2%)
3 位	賃 金 859 (11.0%)	労働時間 1,214 (11.2%)	賃 金 765 (10.2%)	労働時間 1,066 (9.7%)
4 位	労働時間 839 (10.8%)	賃 金 927 (8.5%)	労働時間 700 (9.3%)	賃 金 942 (8.6%)
5 位	雇 用 393 (5.0%)	健康保険・ 年金保険 623 (5.7%)	労働契約・採用 361 (4.8%)	健康保険・ 年金保険 577 (5.3%)

## 5 外国人からの労働相談

### (1) 相談件数

外国人からの相談件数は314件で、前年度と比べて60件、16.0%減少した。

言語別で見ると、「スペイン語」による相談が111件(構成比35.4%)と最も多く、次いで「中国語」が93件(同29.6%)、「ベトナム語」が66件(同21.0%)の順となった。(別表6-1)

国籍別にみると、「ペルー」と「中国」が各93件(それぞれの構成比が29.6%)と最も多く、次いで「ベトナム」が66件(構成比21.0%)の順となった。(別表6-2)

### (2) 相談内容

外国人からの内容別相談件数は706件で、前年度と比べて73件、9.4%減少した。

「賃金」に関する相談が169件(構成比23.9%)と最も多く、次いで「社会保険」が127件(同18.0%)、「退職」が68件(同9.6%)の順となった(その他の労働問題を除く。)(別表6-3)

## 6 働く人のメンタルヘルス相談

### (1) 相談件数

働く人のメンタルヘルス相談の相談件数は102件で、前年度と比べて31件、43.7%増加した。男女別では、女性からの相談が60件(構成比58.8%)、男性からの相談が42件(同41.2%)だった。(別表7-1)

年齢別にみると、50歳代が28件（構成比27.5%）と最も多く、次いで40歳代が25件（同24.5%）、30歳代が15件（同14.7%）の順となった。（別表7-2）

## (2) 相談内容

働く人のメンタルヘルス相談の内容別相談件数は153件で、前年度と比べて63件、70.0%増加した。「人間関係」に関する相談が57件（構成比37.3%）と最も多く、次いで「治療と就労」が38件（同24.8%）、「配転・転出・出向等」が18件（同11.8%）の順となった。（別表7-3）

### 【記載内容についての注意】

・各項目の構成比は、内訳ごとに小数点以下第2位で四捨五入しているため、合計と必ずしも一致しない。

別表1 労働相談件数の推移

年 度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		前年度比	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比		
<b>件数合計</b>	12,792	100.0%	11,727	100.0%	11,472	100.0%	11,149	100.0%	<b>10,475</b>	<b>100.0%</b>	<b>▲6.0%</b>	
<b>労使別</b>	労働者	10,552	82.5%	9,610	81.9%	9,368	81.7%	9,177	82.3%	<b>8,604</b>	<b>82.1%</b>	<b>▲6.2%</b>
	正規雇用労働者	5,903	46.1%	5,721	48.8%	5,296	46.2%	5,053	45.3%	<b>4,871</b>	<b>46.5%</b>	<b>▲3.6%</b>
	非正規雇用労働者	4,649	36.3%	3,889	33.2%	4,072	35.5%	4,124	37.0%	<b>3,733</b>	<b>35.6%</b>	<b>▲9.5%</b>
	パートタイマー	2,828	22.1%	2,368	20.2%	2,413	21.0%	2,481	22.3%	<b>2,161</b>	<b>20.6%</b>	<b>▲12.9%</b>
	派遣社員	536	4.2%	460	3.9%	490	4.3%	536	4.8%	<b>521</b>	<b>5.0%</b>	<b>▲2.8%</b>
	契約社員	1,285	10.0%	1,061	9.0%	1,169	10.2%	1,107	9.9%	<b>1,051</b>	<b>10.0%</b>	<b>▲5.1%</b>
	使用者	801	6.3%	681	5.8%	580	5.1%	480	4.3%	<b>504</b>	<b>4.8%</b>	<b>5.0%</b>
その他	1,439	11.2%	1,436	12.2%	1,524	13.3%	1,492	13.4%	<b>1,367</b>	<b>13.1%</b>	<b>▲8.4%</b>	
<b>男女別</b>	男性	5,479	42.8%	4,907	41.8%	5,115	44.6%	4,564	40.9%	<b>4,300</b>	<b>41.1%</b>	<b>▲5.8%</b>
	労働者	4,318	33.8%	3,862	32.9%	4,058	35.4%	3,631	32.6%	<b>3,403</b>	<b>32.5%</b>	<b>▲6.3%</b>
	正規雇用労働者	3,074	24.0%	2,767	23.6%	2,789	24.3%	2,530	22.7%	<b>2,367</b>	<b>22.6%</b>	<b>▲6.4%</b>
	非正規雇用労働者	1,244	9.7%	1,095	9.3%	1,269	11.1%	1,101	9.9%	<b>1,036</b>	<b>9.9%</b>	<b>▲5.9%</b>
	パートタイマー	560	4.4%	550	4.7%	518	4.5%	476	4.3%	<b>465</b>	<b>4.4%</b>	<b>▲2.3%</b>
	派遣社員	225	1.8%	134	1.1%	179	1.6%	192	1.7%	<b>139</b>	<b>1.3%</b>	<b>▲27.6%</b>
	契約社員	459	3.6%	411	3.5%	572	5.0%	433	3.9%	<b>432</b>	<b>4.1%</b>	<b>▲0.2%</b>
	使用者	499	3.9%	400	3.4%	360	3.1%	283	2.5%	<b>314</b>	<b>3.0%</b>	<b>11.0%</b>
	その他	662	5.2%	645	5.5%	697	6.1%	650	5.8%	<b>583</b>	<b>5.6%</b>	<b>▲10.3%</b>
	女性	7,313	57.2%	6,820	58.2%	6,357	55.4%	6,585	59.1%	<b>6,175</b>	<b>58.9%</b>	<b>▲6.2%</b>
	労働者	6,234	48.7%	5,748	49.0%	5,310	46.3%	5,546	49.7%	<b>5,201</b>	<b>49.7%</b>	<b>▲6.2%</b>
	正規雇用労働者	2,829	22.1%	2,954	25.2%	2,507	21.9%	2,523	22.6%	<b>2,504</b>	<b>23.9%</b>	<b>▲0.8%</b>
	非正規雇用労働者	3,405	26.6%	2,794	23.8%	2,803	24.4%	3,023	27.1%	<b>2,697</b>	<b>25.7%</b>	<b>▲10.8%</b>
	パートタイマー	2,268	17.7%	1,818	15.5%	1,895	16.5%	2,005	18.0%	<b>1,696</b>	<b>16.2%</b>	<b>▲15.4%</b>
派遣社員	311	2.4%	326	2.8%	311	2.7%	344	3.1%	<b>382</b>	<b>3.6%</b>	<b>11.0%</b>	
契約社員	826	6.5%	650	5.5%	597	5.2%	674	6.0%	<b>619</b>	<b>5.9%</b>	<b>▲8.2%</b>	
使用者	302	2.4%	281	2.4%	220	1.9%	197	1.8%	<b>190</b>	<b>1.8%</b>	<b>▲3.6%</b>	
その他	777	6.1%	791	6.7%	827	7.2%	842	7.6%	<b>784</b>	<b>7.5%</b>	<b>▲6.9%</b>	
<b>企業規模別</b>	300人未満	3,065	24.0%	2,738	23.3%	2,492	21.7%	2,464	22.1%	<b>2,506</b>	<b>23.9%</b>	<b>1.7%</b>
	30人未満	1,806	14.1%	1,595	13.6%	1,437	12.5%	1,286	11.5%	<b>1,306</b>	<b>12.5%</b>	<b>1.6%</b>
	30～99人	777	6.1%	596	5.1%	602	5.2%	710	6.4%	<b>691</b>	<b>6.6%</b>	<b>▲2.7%</b>
	100～299人	482	3.8%	547	4.7%	453	3.9%	468	4.2%	<b>509</b>	<b>4.9%</b>	<b>8.8%</b>
	300人以上	1,518	11.9%	1,213	10.3%	1,179	10.3%	1,250	11.2%	<b>1,320</b>	<b>12.6%</b>	<b>5.6%</b>
不明	8,209	64.2%	7,776	66.3%	7,801	68.0%	7,435	66.7%	<b>6,649</b>	<b>63.5%</b>	<b>▲10.6%</b>	
<b>産業別</b>	建設業	383	3.0%	311	2.7%	324	2.8%	346	3.1%	<b>342</b>	<b>3.3%</b>	<b>▲1.2%</b>
	製造業	735	5.7%	648	5.5%	795	6.9%	734	6.6%	<b>646</b>	<b>6.2%</b>	<b>▲12.0%</b>
	情報通信業	200	1.6%	219	1.9%	188	1.6%	173	1.6%	<b>260</b>	<b>2.5%</b>	<b>50.3%</b>
	運輸業、郵便業	452	3.5%	363	3.1%	391	3.4%	341	3.1%	<b>325</b>	<b>3.1%</b>	<b>▲4.7%</b>
	卸売業、小売業	710	5.6%	539	4.6%	578	5.0%	563	5.0%	<b>509</b>	<b>4.9%</b>	<b>▲9.6%</b>
	宿泊業、飲食サービス業	490	3.8%	337	2.9%	350	3.1%	448	4.0%	<b>410</b>	<b>3.9%</b>	<b>▲8.5%</b>
	医療、福祉業	1,817	14.2%	1,792	15.3%	1,761	15.4%	1,644	14.7%	<b>1,667</b>	<b>15.9%</b>	<b>1.4%</b>
	教育、学習支援業	352	2.8%	311	2.7%	292	2.5%	295	2.6%	<b>272</b>	<b>2.6%</b>	<b>▲7.8%</b>
	サービス業(他に分類されないもの)	1,421	11.1%	1,228	10.5%	1,276	11.1%	1,288	11.6%	<b>1,148</b>	<b>11.0%</b>	<b>▲10.9%</b>
	その他・不明	6,232	48.7%	5,979	51.0%	5,517	48.1%	5,317	47.7%	<b>4,896</b>	<b>46.7%</b>	<b>▲7.9%</b>

(注1) 構成比は、内訳ごとに四捨五入しているため、合計と必ずしも一致しない。(別表2～7同様)

(注2) 前年度比は、対前年度増減率(%)を掲載している。(別表2～7同様)

別表2 内容別相談件数の推移

年 度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		前年度比
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	
合 計	20,696	100.0%	18,692	100.0%	19,161	100.0%	18,641	100.0%	18,462	100.0%	▲1.0%
労働組合・労使関係	316	1.5%	214	1.1%	251	1.3%	250	1.3%	271	1.5%	8.4%
労働条件	11,441	55.3%	9,810	52.5%	10,016	52.3%	9,593	51.5%	9,395	50.9%	▲2.1%
労働契約・採用	943	4.6%	808	4.3%	906	4.7%	856	4.6%	886	4.8%	3.5%
就業規則・懲戒処分	352	1.7%	323	1.7%	304	1.6%	364	2.0%	397	2.2%	9.1%
賃金	2,289	11.1%	1,933	10.3%	1,965	10.3%	1,786	9.6%	1,707	9.2%	▲4.4%
賃金体系	138	0.7%	97	0.5%	125	0.7%	162	0.9%	178	1.0%	9.9%
賃金不払い	747	3.6%	796	4.3%	912	4.8%	816	4.4%	799	4.3%	▲2.1%
諸手当	305	1.5%	240	1.3%	208	1.1%	183	1.0%	184	1.0%	0.5%
最低賃金制度	176	0.9%	165	0.9%	166	0.9%	140	0.8%	198	1.1%	41.4%
その他の賃金	923	4.5%	635	3.4%	554	2.9%	485	2.6%	348	1.9%	▲28.2%
労働時間	2,195	10.6%	2,064	11.0%	2,209	11.5%	2,053	11.0%	1,766	9.6%	▲14.0%
時間外・休日労働	516	2.5%	477	2.6%	508	2.7%	473	2.5%	391	2.1%	▲17.3%
有給休暇等	1,218	5.9%	1,138	6.1%	1,181	6.2%	1,024	5.5%	893	4.8%	▲12.8%
労働時間制度	109	0.5%	109	0.6%	158	0.8%	126	0.7%	120	0.6%	▲4.8%
その他(休憩時間等)	352	1.7%	340	1.8%	362	1.9%	430	2.3%	362	2.0%	▲15.8%
安全衛生・労働災害	307	1.5%	259	1.4%	178	0.9%	222	1.2%	202	1.1%	▲9.0%
労働契約の終了	3,158	15.3%	2,694	14.4%	2,740	14.3%	2,647	14.2%	2,430	13.2%	▲8.2%
解雇・雇止め・退職強要	1,524	7.4%	1,304	7.0%	1,201	6.3%	1,223	6.6%	1,047	5.7%	▲14.4%
退職・退職勧奨	1,634	7.9%	1,390	7.4%	1,539	8.0%	1,424	7.6%	1,383	7.5%	▲2.9%
退職金	120	0.6%	135	0.7%	95	0.5%	112	0.6%	105	0.6%	▲6.3%
休職・復職	505	2.4%	380	2.0%	368	1.9%	427	2.3%	598	3.2%	40.0%
母性保護、育児介護休業	193	0.9%	191	1.0%	179	0.9%	189	1.0%	185	1.0%	▲2.1%
労働条件の不利益変更	489	2.4%	299	1.6%	367	1.9%	292	1.6%	432	2.3%	47.9%
出向・配転	300	1.4%	251	1.3%	172	0.9%	200	1.1%	244	1.3%	22.0%
その他(休業、定年制等)	590	2.9%	473	2.5%	533	2.8%	445	2.4%	443	2.4%	▲0.4%
雇用	945	4.6%	1,049	5.6%	1,014	5.3%	961	5.2%	812	4.4%	▲15.5%
労働福祉	2,123	10.3%	2,265	12.1%	2,228	11.6%	2,077	11.1%	1,888	10.2%	▲9.1%
雇用保険	629	3.0%	611	3.3%	605	3.2%	569	3.1%	475	2.6%	▲16.5%
労災保険	449	2.2%	470	2.5%	474	2.5%	445	2.4%	437	2.4%	▲1.8%
健康保険・年金保険	948	4.6%	1,112	5.9%	1,073	5.6%	984	5.3%	923	5.0%	▲6.2%
生活資金貸付等	41	0.2%	40	0.2%	30	0.2%	15	0.1%	13	0.1%	▲13.3%
その他の労働福祉	56	0.3%	32	0.2%	46	0.2%	64	0.3%	40	0.2%	▲37.5%
職場の人間関係	2,611	12.6%	2,377	12.7%	2,658	13.9%	3,151	16.9%	3,593	19.5%	14.0%
パワハラ	1,532	7.4%	1,446	7.7%	1,624	8.5%	1,787	9.6%	2,043	11.1%	14.3%
セクハラ	156	0.8%	97	0.5%	144	0.8%	172	0.9%	199	1.1%	15.7%
カスハラ(※R7年度より追加)									112	0.6%	-
その他の人間関係	923	4.5%	834	4.5%	890	4.6%	1,192	6.4%	1,239	6.7%	3.9%
その他の問題	3,260	15.8%	2,977	15.9%	2,994	15.6%	2,609	14.0%	2,503	13.6%	▲4.1%
人員整理、合理化	21	0.1%	17	0.1%	18	0.1%	23	0.1%	40	0.2%	73.9%
倒産、吸収・合併	17	0.1%	27	0.1%	24	0.1%	39	0.2%	43	0.2%	10.3%
その他(税金、損害賠償等)	3,222	15.6%	2,933	15.7%	2,952	15.4%	2,547	13.7%	2,420	13.1%	▲5.0%

(注) 1件の相談に複数の相談内容があるため、「合計」は別表1の「件数合計」と一致しない。

### 別表3 あっせん指導状況

#### 1. あっせん指導状況の推移

年 度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		前年度比	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		
総 数(A)	67	100.0%	45	100.0%	44	100.0%	39	100.0%	31	100.0%	▲20.5%	
内 容 別	解雇・退職	27	40.3%	17	37.8%	21	47.7%	19	48.7%	7	22.6%	▲63.2%
	賃 金	8	11.9%	6	13.3%	9	20.5%	8	20.5%	7	22.6%	▲12.5%
	そ の 他	32	47.8%	22	48.9%	14	31.8%	12	30.8%	17	54.8%	41.7%
処 理 別	解 決 (B)	39	58.2%	33	73.3%	27	61.4%	27	69.2%	21	67.7%	▲22.2%
	打 切 り	28	41.8%	12	26.7%	14	31.8%	12	30.8%	9	29.0%	▲25.0%
	継 続	0	0.0%	0	0.0%	3	6.8%	0	0.0%	1	3.2%	-
解 決 率 (B/A)	58.2%	-	73.3%	-	61.4%	-	69.2%	-	67.7%	-	-	

#### 2. あっせん指導状況の内容別処理結果

処理別	総数	解決	打切り・不調	継続	
内 容 別	解雇・退職	7	6	1	0
	構成比	100.0%	85.7%	14.3%	0.0%
	賃 金	7	4	3	0
	構成比	100.0%	57.1%	42.9%	0.0%
	そ の 他	17	11	5	1
	構成比	100.0%	64.7%	29.4%	5.9%

# 別表4 女性からの労働相談の状況

## 1. 企業別、産業別の推移

年 度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		前年度比	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比		
<b>件数合計</b>	7,313	100.0%	6,820	100.0%	6,357	100.0%	6,585	100.0%	6,175	100.0%	▲6.2%	
<b>企業規模別</b>	300人未満	1,801	24.6%	1,686	24.7%	1,375	21.6%	1,412	21.4%	1,482	24.0%	5.0%
	30人未満	1,089	14.9%	1,057	15.5%	827	13.0%	746	11.3%	828	13.4%	11.0%
	30～99人	461	6.3%	343	5.0%	344	5.4%	418	6.3%	423	6.9%	1.2%
	100～299人	251	3.4%	286	4.2%	204	3.2%	248	3.8%	231	3.7%	▲6.9%
	300人以上	836	11.4%	652	9.6%	606	9.5%	672	10.2%	745	12.1%	10.9%
不 明	4,676	63.9%	4,482	65.7%	4,376	68.8%	4,501	68.4%	3,948	63.9%	▲12.3%	
<b>産業別</b>	建設業	124	1.7%	108	1.6%	95	1.5%	74	1.1%	115	1.9%	55.4%
	製造業	301	4.1%	254	3.7%	215	3.4%	300	4.6%	282	4.6%	▲6.0%
	情報通信業	89	1.2%	104	1.5%	80	1.3%	65	1.0%	134	2.2%	106.2%
	運輸業・郵便業	115	1.6%	110	1.6%	84	1.3%	86	1.3%	89	1.4%	3.5%
	卸売業、小売業	489	6.7%	320	4.7%	332	5.2%	410	6.2%	262	4.2%	▲36.1%
	宿泊業、飲食サービス業	256	3.5%	198	2.9%	208	3.3%	276	4.2%	238	3.9%	▲13.8%
	医療、福祉業	1,380	18.9%	1,421	20.8%	1,350	21.2%	1,280	19.4%	1,273	20.6%	▲0.5%
	教育、学習支援業	261	3.6%	238	3.5%	219	3.4%	211	3.2%	189	3.1%	▲10.4%
	サービス業(他に分類されないもの)	809	11.1%	663	9.7%	655	10.3%	721	10.9%	674	10.9%	▲6.5%
	その他・不明	3,489	47.7%	3,404	49.9%	3,119	49.1%	3,162	48.0%	2,919	47.3%	▲7.7%

## 2. 内容別相談件数の推移

年 度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		前年度比
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	
<b>合 計</b>	11,985	100.0%	10,987	100.0%	10,558	100.0%	10,849	100.0%	10,959	100.0%	1.0%
<b>労働組合・労使関係</b>	103	0.9%	99	0.9%	80	0.8%	62	0.6%	86	0.8%	38.7%
<b>労働条件</b>	6,712	56.0%	5,849	53.2%	5,427	51.4%	5,453	50.3%	5,442	49.7%	▲0.2%
労働契約・採用	588	4.9%	511	4.7%	534	5.1%	484	4.5%	525	4.8%	8.5%
就業規則・懲戒処分	167	1.4%	160	1.5%	124	1.2%	194	1.8%	238	2.2%	22.7%
賃金	1,246	10.4%	1,135	10.3%	1,025	9.7%	927	8.5%	942	8.6%	1.6%
賃金体系	74	0.6%	46	0.4%	71	0.7%	89	0.8%	91	0.8%	2.2%
賃金不払い	381	3.2%	488	4.4%	429	4.1%	369	3.4%	424	3.9%	14.9%
諸手当	136	1.1%	152	1.4%	120	1.1%	102	0.9%	107	1.0%	4.9%
最低賃金制度	113	0.9%	100	0.9%	91	0.9%	86	0.8%	129	1.2%	50.0%
その他の賃金	542	4.5%	349	3.2%	314	3.0%	281	2.6%	191	1.7%	▲32.0%
労働時間	1,289	10.8%	1,300	11.8%	1,238	11.7%	1,214	11.2%	1,066	9.7%	▲12.2%
時間外・休日労働	250	2.1%	258	2.3%	242	2.3%	224	2.1%	221	2.0%	▲1.3%
有給休暇等	783	6.5%	785	7.1%	747	7.1%	678	6.2%	568	5.2%	▲16.2%
労働時間制度	44	0.4%	58	0.5%	62	0.6%	69	0.6%	65	0.6%	▲5.8%
その他(休憩時間等)	212	1.8%	199	1.8%	187	1.8%	243	2.2%	212	1.9%	▲12.8%
安全衛生・労働災害	148	1.2%	108	1.0%	82	0.8%	102	0.9%	105	1.0%	2.9%
労働契約の終了	1,951	16.3%	1,691	15.4%	1,457	13.8%	1,554	14.3%	1,451	13.2%	▲6.6%
解雇・雇止め・退職強要	958	8.0%	828	7.5%	562	5.3%	708	6.5%	566	5.2%	▲20.1%
退職・退職勧奨	993	8.3%	863	7.9%	895	8.5%	846	7.8%	885	8.1%	4.6%
退職金	43	0.4%	49	0.4%	39	0.4%	58	0.5%	53	0.5%	▲8.6%
退職・復職	322	2.7%	178	1.6%	211	2.0%	236	2.2%	325	3.0%	37.7%
母性保護、育児介護休業	165	1.4%	152	1.4%	132	1.3%	155	1.4%	144	1.3%	▲7.1%
労働条件の不利益変更	284	2.4%	151	1.4%	191	1.8%	177	1.6%	221	2.0%	24.9%
出向・配転	199	1.7%	134	1.2%	85	0.8%	100	0.9%	131	1.2%	31.0%
その他(休業、定年制等)	310	2.6%	280	2.5%	309	2.9%	252	2.3%	241	2.2%	▲4.4%
<b>雇用</b>	530	4.4%	605	5.5%	572	5.4%	568	5.2%	468	4.3%	▲17.6%
<b>労働福祉</b>	1,169	9.8%	1,373	12.5%	1,231	11.7%	1,226	11.3%	1,101	10.0%	▲10.2%
雇用保険	350	2.9%	386	3.5%	287	2.7%	341	3.1%	278	2.5%	▲18.5%
労災保険	195	1.6%	219	2.0%	239	2.3%	217	2.0%	213	1.9%	▲1.8%
健康保険・年金保険	570	4.8%	726	6.6%	666	6.3%	623	5.7%	577	5.3%	▲7.4%
生活資金貸付等	22	0.2%	19	0.2%	11	0.1%	10	0.1%	6	0.1%	▲40.0%
その他の労働福祉	32	0.3%	23	0.2%	28	0.3%	35	0.3%	27	0.2%	▲22.9%
<b>職場の人間関係</b>	1,735	14.5%	1,503	13.7%	1,766	16.7%	2,173	20.0%	2,422	22.1%	11.5%
パワハラ	970	8.1%	835	7.6%	1,018	9.6%	1,164	10.7%	1,312	12.0%	12.7%
セクハラ	138	1.2%	73	0.7%	114	1.1%	142	1.3%	153	1.4%	7.7%
カスハラ(※R7年度より追加)									63	0.6%	-
その他の人間関係	627	5.2%	595	5.4%	634	6.0%	867	8.0%	894	8.2%	3.1%
<b>その他の問題</b>	1,736	14.5%	1,558	14.2%	1,482	14.0%	1,367	12.6%	1,440	13.1%	5.3%
人員整理、合理化	9	0.1%	13	0.1%	10	0.1%	14	0.1%	21	0.2%	50.0%
倒産、吸収・合併	8	0.1%	14	0.1%	16	0.2%	29	0.3%	22	0.2%	▲24.1%
その他(税金、損害賠償等)	1,719	14.3%	1,531	13.9%	1,456	13.8%	1,324	12.2%	1,397	12.7%	5.5%

(注) 1件の相談に複数の相談内容があるため、1の「件数合計」と2の「合計」は一致しない。

# 別表5 男性からの労働相談の状況

## 1. 企業別、産業別の推移

年 度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		前年度比	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比		
<b>件数合計</b>	5,479	100.0%	4,907	100.0%	5,115	100.0%	4,564	100.0%	<b>4,300</b>	<b>100.0%</b>	<b>▲5.8%</b>	
<b>企業規模別</b>	300人未満	1,264	23.1%	1,052	21.4%	1,117	21.8%	1,052	23.0%	<b>1,024</b>	<b>23.8%</b>	<b>▲2.7%</b>
	30人未満	717	13.1%	538	11.0%	610	11.9%	540	11.8%	<b>478</b>	<b>11.1%</b>	<b>▲11.5%</b>
	30～99人	316	5.8%	253	5.2%	258	5.0%	292	6.4%	<b>268</b>	<b>6.2%</b>	<b>▲8.2%</b>
	100～299人	231	4.2%	261	5.3%	249	4.9%	220	4.8%	<b>278</b>	<b>6.5%</b>	<b>26.4%</b>
	300人以上	682	12.4%	561	11.4%	573	11.2%	578	12.7%	<b>575</b>	<b>13.4%</b>	<b>▲0.5%</b>
不 明	3,533	64.5%	3,294	67.1%	3,425	67.0%	2,934	64.3%	<b>2,701</b>	<b>62.8%</b>	<b>▲7.9%</b>	
<b>産業別</b>	建設業	259	4.7%	203	4.1%	229	4.5%	272	6.0%	<b>227</b>	<b>5.3%</b>	<b>▲16.5%</b>
	製造業	434	7.9%	394	8.0%	580	11.3%	434	9.5%	<b>364</b>	<b>8.5%</b>	<b>▲16.1%</b>
	情報通信業	111	2.0%	115	2.3%	108	2.1%	108	2.4%	<b>126</b>	<b>2.9%</b>	<b>16.7%</b>
	運輸業・郵便業	337	6.2%	253	5.2%	307	6.0%	255	5.6%	<b>236</b>	<b>5.5%</b>	<b>▲7.5%</b>
	卸売業・小売業	221	4.0%	219	4.5%	246	4.8%	153	3.4%	<b>247</b>	<b>5.7%</b>	<b>61.4%</b>
	宿泊業・飲食サービス業	234	4.3%	139	2.8%	142	2.8%	172	3.8%	<b>172</b>	<b>4.0%</b>	<b>0.0%</b>
	医療・福祉業	437	8.0%	371	7.6%	411	8.0%	364	8.0%	<b>394</b>	<b>9.2%</b>	<b>8.2%</b>
	教育・学習支援業	91	1.7%	73	1.5%	73	1.4%	84	1.8%	<b>83</b>	<b>1.9%</b>	<b>▲1.2%</b>
	サービス業(他に分類されないもの)	612	11.2%	565	11.5%	621	12.1%	567	12.4%	<b>474</b>	<b>11.0%</b>	<b>▲16.4%</b>
	その他・不明	2,743	50.1%	2,575	52.5%	2,398	46.9%	2,155	47.2%	<b>1,977</b>	<b>46.0%</b>	<b>▲8.3%</b>

## 2. 内容別相談件数の推移

年 度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		前年度比
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	
<b>合 計</b>	8,711	100.0%	7,705	100.0%	8,603	100.0%	7,792	100.0%	<b>7,503</b>	<b>100.0%</b>	<b>▲3.7%</b>
<b>労働組合・労使関係</b>	213	2.4%	115	1.5%	171	2.0%	188	2.4%	<b>185</b>	<b>2.5%</b>	<b>▲1.6%</b>
<b>労働条件</b>	4,729	54.3%	3,961	51.4%	4,589	53.3%	4,140	53.1%	<b>3,953</b>	<b>52.7%</b>	<b>▲4.5%</b>
労働契約・採用	355	4.1%	297	3.9%	372	4.3%	372	4.8%	<b>361</b>	<b>4.8%</b>	<b>▲3.0%</b>
就業規則・懲戒処分	185	2.1%	163	2.1%	180	2.1%	170	2.2%	<b>159</b>	<b>2.1%</b>	<b>▲6.5%</b>
賃金	1,043	12.0%	798	10.4%	940	10.9%	859	11.0%	<b>765</b>	<b>10.2%</b>	<b>▲10.9%</b>
賃金体系	64	0.7%	51	0.7%	54	0.6%	73	0.9%	<b>87</b>	<b>1.2%</b>	<b>19.2%</b>
賃金不払い	366	4.2%	308	4.0%	483	5.6%	447	5.7%	<b>375</b>	<b>5.0%</b>	<b>▲16.1%</b>
諸手当	169	1.9%	88	1.1%	88	1.0%	81	1.0%	<b>77</b>	<b>1.0%</b>	<b>▲4.9%</b>
最低賃金制度	63	0.7%	65	0.8%	75	0.9%	54	0.7%	<b>69</b>	<b>0.9%</b>	<b>27.8%</b>
その他の賃金	381	4.4%	286	3.7%	240	2.8%	204	2.6%	<b>157</b>	<b>2.1%</b>	<b>▲23.0%</b>
労働時間	906	10.4%	764	9.9%	971	11.3%	839	10.8%	<b>700</b>	<b>9.3%</b>	<b>▲16.6%</b>
時間外・休日労働	266	3.1%	219	2.8%	266	3.1%	249	3.2%	<b>170</b>	<b>2.3%</b>	<b>▲31.7%</b>
有給休暇等	435	5.0%	353	4.6%	434	5.0%	346	4.4%	<b>325</b>	<b>4.3%</b>	<b>▲6.1%</b>
労働時間制度	65	0.7%	51	0.7%	96	1.1%	57	0.7%	<b>55</b>	<b>0.7%</b>	<b>▲3.5%</b>
その他(休憩時間等)	140	1.6%	141	1.8%	175	2.0%	187	2.4%	<b>150</b>	<b>2.0%</b>	<b>▲19.8%</b>
安全衛生・労働災害	159	1.8%	151	2.0%	96	1.1%	120	1.5%	<b>97</b>	<b>1.3%</b>	<b>▲19.2%</b>
労働契約の終了	1,207	13.9%	1,003	13.0%	1,283	14.9%	1,093	14.0%	<b>979</b>	<b>13.0%</b>	<b>▲10.4%</b>
解雇・雇止め・退職強要	566	6.5%	476	6.2%	639	7.4%	515	6.6%	<b>481</b>	<b>6.4%</b>	<b>▲6.6%</b>
退職・退職勧奨	641	7.4%	527	6.8%	644	7.5%	578	7.4%	<b>498</b>	<b>6.6%</b>	<b>▲13.8%</b>
退職金	77	0.9%	86	1.1%	56	0.7%	54	0.7%	<b>52</b>	<b>0.7%</b>	<b>▲3.7%</b>
退職・復職	183	2.1%	202	2.6%	157	1.8%	191	2.5%	<b>273</b>	<b>3.6%</b>	<b>42.9%</b>
母性保護、育児介護休業	28	0.3%	39	0.5%	47	0.5%	34	0.4%	<b>41</b>	<b>0.5%</b>	<b>20.6%</b>
労働条件の不利益変更	205	2.4%	148	1.9%	176	2.0%	115	1.5%	<b>211</b>	<b>2.8%</b>	<b>83.5%</b>
出向・配転	101	1.2%	117	1.5%	87	1.0%	100	1.3%	<b>113</b>	<b>1.5%</b>	<b>13.0%</b>
その他(休業、定年制等)	280	3.2%	193	2.5%	224	2.6%	193	2.5%	<b>202</b>	<b>2.7%</b>	<b>4.7%</b>
<b>雇用</b>	415	4.8%	444	5.8%	442	5.1%	393	5.0%	<b>344</b>	<b>4.6%</b>	<b>▲12.5%</b>
<b>労働福祉</b>	954	11.0%	892	11.6%	997	11.6%	851	10.9%	<b>787</b>	<b>10.5%</b>	<b>▲7.5%</b>
雇用保険	279	3.2%	225	2.9%	318	3.7%	228	2.9%	<b>197</b>	<b>2.6%</b>	<b>▲13.6%</b>
労災保険	254	2.9%	251	3.3%	235	2.7%	228	2.9%	<b>224</b>	<b>3.0%</b>	<b>▲1.8%</b>
健康保険・年金保険	378	4.3%	386	5.0%	407	4.7%	361	4.6%	<b>346</b>	<b>4.6%</b>	<b>▲4.2%</b>
生活資金貸付等	19	0.2%	21	0.3%	19	0.2%	5	0.1%	<b>7</b>	<b>0.1%</b>	<b>40.0%</b>
その他の労働福祉	24	0.3%	9	0.1%	18	0.2%	29	0.4%	<b>13</b>	<b>0.2%</b>	<b>▲55.2%</b>
<b>職場の人間関係</b>	876	10.1%	874	11.3%	892	10.4%	978	12.6%	<b>1,171</b>	<b>15.6%</b>	<b>19.7%</b>
パワハラ	562	6.5%	611	7.9%	606	7.0%	623	8.0%	<b>731</b>	<b>9.7%</b>	<b>17.3%</b>
セクハラ	18	0.2%	24	0.3%	30	0.3%	30	0.4%	<b>46</b>	<b>0.6%</b>	<b>53.3%</b>
カスハラ(※R7年度より追加)									<b>49</b>	<b>0.7%</b>	<b>-</b>
その他の人間関係	296	3.4%	239	3.1%	256	3.0%	325	4.2%	<b>345</b>	<b>4.6%</b>	<b>6.2%</b>
<b>その他の問題</b>	1,524	17.5%	1,419	18.4%	1,512	17.6%	1,242	15.9%	<b>1,063</b>	<b>14.2%</b>	<b>▲14.4%</b>
人員整理、合理化	12	0.1%	4	0.1%	8	0.1%	9	0.1%	<b>19</b>	<b>0.3%</b>	<b>111.1%</b>
倒産、吸収・合併	9	0.1%	13	0.2%	8	0.1%	10	0.1%	<b>21</b>	<b>0.3%</b>	<b>110.0%</b>
その他(税金、損害賠償等)	1,503	17.3%	1,402	18.2%	1,496	17.4%	1,223	15.7%	<b>1,023</b>	<b>13.6%</b>	<b>▲16.4%</b>

(注) 1件の相談に複数の相談内容があるため、1の「件数合計」と2の「合計」は一致しない。

## 別表6 外国人からの労働相談の状況

### 1 外国人労働相談件数の推移

年 度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		前年度比	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		
<b>合 計</b>	367	100.0%	366	100.0%	463	100.0%	374	100.0%	<b>314</b>	<b>100.0%</b>	<b>▲16.0%</b>	
言語別	中国語	64	17.4%	64	17.5%	127	27.4%	140	37.4%	<b>93</b>	<b>29.6%</b>	<b>▲33.6%</b>
	ポルトガル語	110	30.0%	81	22.1%	91	19.7%	55	14.7%	<b>35</b>	<b>11.1%</b>	<b>▲36.4%</b>
	スペイン語	159	43.3%	173	47.3%	142	30.7%	132	35.3%	<b>111</b>	<b>35.4%</b>	<b>▲15.9%</b>
	ベトナム語	34	9.3%	48	13.1%	103	22.2%	45	12.0%	<b>66</b>	<b>21.0%</b>	<b>46.7%</b>
	ネパール語(注1)									<b>8</b>	<b>2.5%</b>	-
その他(注2)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.5%	<b>1</b>	<b>0.3%</b>	<b>▲50.0%</b>	

### 2 地域・国籍別の推移

年 度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		前年度比	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		
<b>合 計</b>	367	100.0%	366	100.0%	463	100.0%	374	100.0%	<b>314</b>	<b>100.0%</b>	<b>▲16.0%</b>	
中南米	中南米小計	259	70.6%	250	68.3%	225	48.6%	180	48.1%	<b>140</b>	<b>44.6%</b>	<b>▲22.2%</b>
	ブラジル	99	27.0%	77	21.0%	69	14.9%	56	15.0%	<b>35</b>	<b>11.1%</b>	<b>▲37.5%</b>
	ペルー	141	38.4%	152	41.5%	141	30.5%	116	31.0%	<b>93</b>	<b>29.6%</b>	<b>▲19.8%</b>
	アルゼンチン	1	0.3%	17	4.6%	8	1.7%	2	0.5%	<b>0</b>	<b>0.0%</b>	<b>▲100.0%</b>
	その他の中南米	18	4.9%	4	1.1%	7	1.5%	6	1.6%	<b>12</b>	<b>3.8%</b>	<b>100.0%</b>
アジア	アジア小計	95	25.9%	112	30.6%	231	49.9%	185	49.5%	<b>168</b>	<b>53.5%</b>	<b>▲9.2%</b>
	日本(帰化)	1	0.3%	9	2.5%	44	9.5%	4	1.1%	<b>1</b>	<b>0.3%</b>	<b>▲75.0%</b>
	中国	61	16.6%	55	15.0%	86	18.6%	123	32.9%	<b>93</b>	<b>29.6%</b>	<b>▲24.4%</b>
	韓国	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	<b>0</b>	<b>0.0%</b>	-
	フィリピン	1	0.3%	1	0.3%	0	0.0%	1	0.3%	<b>0</b>	<b>0.0%</b>	<b>▲100.0%</b>
	ベトナム	32	8.7%	42	11.5%	72	15.6%	45	12.0%	<b>66</b>	<b>21.0%</b>	<b>46.7%</b>
	ネパール(注1)									<b>8</b>	<b>2.5%</b>	-
	その他のアジア	0	0.0%	5	1.4%	29	6.3%	12	3.2%	<b>0</b>	<b>0.0%</b>	<b>▲100.0%</b>
その他・不明	13	3.5%	4	1.1%	7	1.5%	9	2.4%	<b>6</b>	<b>1.9%</b>	<b>▲33.3%</b>	

### 3 内容別相談件数の推移

年 度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		前年度比	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		
<b>合 計</b>	559	100.0%	571	100.0%	890	100.0%	779	100.0%	<b>706</b>	<b>100.0%</b>	<b>▲9.4%</b>	
労働相談の内訳	労働契約	18	3.2%	22	3.9%	36	4.0%	13	1.7%	<b>18</b>	<b>2.5%</b>	<b>38.5%</b>
	賃金	64	11.4%	66	11.6%	138	15.5%	117	15.0%	<b>169</b>	<b>23.9%</b>	<b>44.4%</b>
	労働時間	53	9.5%	60	10.5%	58	6.5%	58	7.4%	<b>30</b>	<b>4.2%</b>	<b>▲48.3%</b>
	解雇・雇止め	49	8.8%	25	4.4%	38	4.3%	88	11.3%	<b>55</b>	<b>7.8%</b>	<b>▲37.5%</b>
	退職	36	6.4%	46	8.1%	90	10.1%	104	13.4%	<b>68</b>	<b>9.6%</b>	<b>▲34.6%</b>
	安全衛生・労働災害	19	3.4%	7	1.2%	9	1.0%	11	1.4%	<b>14</b>	<b>2.0%</b>	<b>27.3%</b>
	社会保険	114	20.4%	146	25.6%	197	22.1%	193	24.8%	<b>127</b>	<b>18.0%</b>	<b>▲34.2%</b>
	職場の人間関係	27	4.8%	23	4.0%	14	1.6%	33	4.2%	<b>40</b>	<b>5.7%</b>	<b>21.2%</b>
	その他の労働問題	179	32.0%	176	30.8%	310	34.8%	162	20.8%	<b>185</b>	<b>26.2%</b>	<b>14.2%</b>

(注1) 令和7年度より、外国人からの労働相談にネパール語を追加

(注2) 「その他」は対応言語以外の相談に応じたもの

(注3) 1件の相談に複数の相談内容があるため、1及び2の「合計」と3の「合計」は一致しない。

## 別表7 働く人のメンタルヘルス相談の状況

### 1 男女別相談件数の推移

年 度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		前年度比
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	
合 計	99	100.0%	92	100.0%	97	100.0%	71	100.0%	102	100.0%	43.7%
男 性	34	34.3%	38	41.3%	34	35.1%	26	36.6%	42	41.2%	61.5%
女 性	65	65.7%	54	58.7%	63	64.9%	45	63.4%	60	58.8%	33.3%

### 2 年齢別相談件数の推移

年 度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		前年度比
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	
合 計	99	100.0%	92	100.0%	97	100.0%	71	100.0%	102	100.0%	43.7%
20 歳 未 満	0	0.0%	0	0.0%	1	1.0%	0	0.0%	2	2.0%	-
20 ～ 29 歳	19	19.2%	12	13.0%	8	8.2%	7	9.9%	6	5.9%	▲14.3%
30 ～ 39 歳	29	29.3%	18	19.6%	16	16.5%	19	26.8%	15	14.7%	▲21.1%
40 ～ 49 歳	33	33.3%	32	34.8%	36	37.1%	20	28.2%	25	24.5%	25.0%
50 ～ 59 歳	13	13.1%	26	28.3%	25	25.8%	20	28.2%	28	27.5%	40.0%
60 歳 以 上	4	4.0%	3	3.3%	7	7.2%	3	4.2%	3	2.9%	0.0%
不 明	1	1.0%	1	1.1%	4	4.1%	2	2.8%	23	22.5%	1050.0%

### 3 内容別相談件数の推移

年 度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		前年度比
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	
合 計	99	100.0%	92	100.0%	122	100.0%	90	100.0%	153	100.0%	70.0%
作業環境（物理的要因）	1	1.0%	0	0.0%	3	2.5%	3	3.3%	8	5.2%	166.7%
勤務時間（残業・休日出勤）	2	2.0%	0	0.0%	2	1.6%	1	1.1%	1	0.7%	0.0%
仕事の内容（職場不適合等）	8	8.1%	14	15.2%	19	15.6%	8	8.9%	14	9.2%	75.0%
人間関係	37	37.4%	39	42.4%	46	37.7%	48	53.3%	57	37.3%	18.8%
配転・転出・出向等	3	3.0%	5	5.4%	8	6.6%	6	6.7%	18	11.8%	200.0%
健康管理対策（一般）	9	9.1%	1	1.1%	8	6.6%	6	6.7%	4	2.6%	▲33.3%
人事労務・健康管理（個別）	3	3.0%	3	3.3%	3	2.5%	0	0.0%	0	0.0%	-
家庭問題	6	6.1%	3	3.3%	6	4.9%	3	3.3%	6	3.9%	100.0%
治療と就労	27	27.3%	24	26.1%	15	12.3%	8	8.9%	38	24.8%	375.0%
心身不調の訴え	3	3.0%	2	2.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	-
その他	0	0.0%	1	1.1%	12	9.8%	7	7.8%	7	4.6%	0.0%

(注) 令和5年度より、1件の相談に複数の相談内容がある場合は全て計上することとしたため、1及び2の「合計」と3の「合計」は一致しない。